



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高木 昭彦 TEL 03-3298-7111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	0	△99.7	△212	—	△87	—	△84	—
2026年3月期第1四半期	163	△40.8	△7	—	33	△83.7	20	△85.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 232百万円(—%) 2026年3月期第1四半期△547百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.11	—
2026年3月期第1四半期	0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	26,731	26,326	92.4	617.53
2026年3月期	26,506	26,093	92.5	612.70

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 24,709百万円 2026年3月期 24,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,500	793.2	150	—	487	—	330	8.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	40,014,943株	2026年3月期	40,014,943株
2027年3月期1Q	1,004株	2026年3月期	996株
2027年3月期1Q	40,013,941株	2026年3月期1Q	40,013,983株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業拠点である中国・深圳市は、グレーターベイエリア（粵港澳大湾区）の中心都市として海外からも注目され、特にAI・IT関連、先端医療、EV・モビリティ、ロボティクスなどのハイテク産業への集中投資やスタートアップ企業への支援により、地域経済の活性化を進め、2026年1～6月の深圳市のGDPは約48兆円で前年同期比5.8%の伸び率を達成しております。

このような状況下、当社グループが深圳市で推進する「ワールド・イノベーション・センター（以下「WIC」）」プロジェクトは、地元当局から実質的な開発許可を取得し、2026年の着工、2031年のグランドオープンを目指しております。これに伴い、従来賃貸していた建物のテナント退去、建物及び構築物等の取り壊し作業を完了し、プロジェクトは建設フェーズに向けて前進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は営業収益0百万円（前年同期比99.7%減）、営業損失212百万円（前年同期比―%）、経常損失87百万円（前年同期比―%）、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円（前年同期比―%）を計上いたしました。

当社子会社の深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」）が推進しておりますWICプロジェクトは、世界30ヶ国のフォーチュングローバル500企業を始めとした先進的大手外資企業200社超が中国本社機能や本格的なR&D施設若しくはマーケティング拠点を設立し、WICの14省・4直轄市との連携による企業情報プラットフォーム等のビジネスサービスを楽しむことで、事業における新たなイノベーションを創出し、中国はもとより世界に向けての事業拡大を支援する大規模なイノベーションプロジェクトです。

WICプロジェクトは、現在先行して進めている01-01区画について、株式会社日建設計と深圳市華陽国際工程設計株式有限公司が方案設計から初步設計、施工図設計の段階へ作業を移行させており、既存建物の解体工事は完了しております。また、深圳市から01-01区画の開発実施主体と同区画の建設指標の規制修正案が承認され、実質的な開発許可を取得し、完成後の不動産評価額は約3,497億円（2026年6月30日の為替相場23.87円/1人民元により換算）と見込まれ、当社の成長戦略における重要な基盤となります。

なお、WIC開発に伴うテナント退去及び建物解体工事の完了により、皇冠電子が保有する土地所有権は一旦返還し、先行している01-01区画について、新たに50年の土地所有権を取得することになります。現時点で想定している新たに取得する当該土地所有権の費用は、皇冠電子が土地所有権保有者による都市更新再開発であるため、深圳市政府の都市更新政令に基づき、既に開発許可が実質的に承認された研究開発用建物延床面積25.1万㎡は土地所有権の費用が免除され、商業施設及び宿舍延床面積9万7千㎡を対象に算出される予定です。

一方で、深圳市政府の委嘱を受けて精力的に行っている企業誘致活動では、日本の上場企業を中心とした先進的優良企業と、欧米のフォーチュングローバル500企業を中心とする大手企業が、WICへの進出意向を表明され、入居承諾書あるいは進出意向書を提出頂いております。今後開発手続きが進むに従ってWICへの進出希望企業はさらに増えてまいります。

また、WICにおいては進出企業の賃料収益のみならず、企業誘致を進める過程で得られた実需をもとに、進出企業及び14省・4直轄市に集積するドローンなどモビリティやAI関係の大手企業やスタートアップ企業の技術を生かす様々なサービスを提供するイノベーション事業に取り組みます。その第一歩として、半導体分野で高い技術を持つ中国企業と連携し、当社グループが日本代理店を担うビジネスを組成しており、現在、メモリー半導体の調達先となる中国大手メーカーとの交渉が具体化し、安定的な供給体制の構築に向けた見通しが立ちつつあります。あわせて、販売先となる日本企業との商談も順調に進展し、調達と販売の両面で事業基盤が着実に形成されつつあります。こうした取り組みを通じ、イノベーション事業をWIC開業後には賃料と同等以上の収益事業へ育てる計画の構築を進めております。

当社は総合投資会社を標榜しており、WICプロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付け、WICが単なる賃貸案件ではなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）を重視した顧客との価値共創を通じ、当社グループの持続的発展の基礎となるプロジェクトを目指しております。また、WIC事業の基盤を活かしつつ、半導体をはじめとするイノベーション事業を新たな成長エンジンとして育成し、WIC事業とイノベーション事業の二本立てによる体制を確立することで、将来に向けた持続的な企業価値向上を図ってまいります。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、26,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加いたしました。この主な要因は、為替相場の変動により資産が増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、405百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、26,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年6月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後、業績予想等に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,359	11,261
営業未収入金	15	12
その他	989	381
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	12,353	11,642
固定資産		
有形固定資産	1,056	1,423
無形固定資産		
土地使用権	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	13,531	13,511
その他	504	1,093
貸倒引当金	△940	△940
投資その他の資産合計	13,095	13,665
固定資産合計	14,152	15,088
資産合計	26,506	26,731
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	36	10
引当金	61	40
その他	96	137
流動負債合計	194	188
固定負債		
退職給付に係る負債	8	2
その他	210	213
固定負債合計	219	216
負債合計	413	405
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	4,507	4,423
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,686	22,602
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,829	2,107
その他の包括利益累計額合計	1,829	2,107
非支配株主持分	1,576	1,616
純資産合計	26,093	26,326
負債純資産合計	26,506	26,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	163	0
営業原価	50	0
営業総利益	113	0
販売費及び一般管理費	120	212
営業損失(△)	△7	△212
営業外収益		
受取利息	67	90
為替差益	-	33
その他	0	0
営業外収益合計	68	124
営業外費用		
為替差損	27	-
営業外費用合計	27	-
経常利益又は経常損失(△)	33	△87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33	△87
法人税、住民税及び事業税	31	7
法人税等調整額	△22	1
法人税等合計	9	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24	△97
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△84

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24	△97
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△571	330
その他の包括利益合計	△571	330
四半期包括利益	△547	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△464	193
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	77百万円	65百万円

(注) のれんの償却額はありません。